

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第52期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	美々津観光開発株式会社
【英訳名】	MIMITSU KANKO KAIHATSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清本英男
【本店の所在の場所】	宮崎県日向市東郷町山陰甲417番地94
【電話番号】	(0982)58 - 1140
【事務連絡者氏名】	総務課長 吉岐敏明
【最寄りの連絡場所】	宮崎県日向市東郷町山陰甲417番地94
【電話番号】	(0982)58 - 1140
【事務連絡者氏名】	総務課長 吉岐敏明
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年 3月31日	平成25年 3月31日	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日
売上高 (千円)	252,732	261,236	283,050	315,399	346,409
経常利益又は 経常損失() (千円)	26,959	28,893	6,295	25,080	23,170
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	28,067	29,262	5,598	21,815	19,429
資本金 (千円)	295,000	295,000	295,000	295,000	295,000
発行済株式総数 (株)	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900
純資産額 (千円)	142,908	113,645	119,243	141,059	160,488
総資産額 (千円)	1,040,245	1,026,098	1,004,282	1,031,105	1,034,256
1株当たり純資産額 (円)	24,221.69	19,261.92	20,210.83	23,908.33	27,201.42
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	4,757.24	4,959.77	948.82	3,697.49	3,293.09
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	13.7	11.1	11.9	13.7	15.5
自己資本利益率 (%)	19.64	25.75	4.70	15.47	12.10
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,327	452	13,234	59,831	24,466
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,673	8,007	2,617	24,312	8,861
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,700	6,403	15,506	15,066	2,450
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,097	2,944	3,289	23,742	36,897
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	47 (16)	52 (13)	49 (9)	49 (8)	48 (9)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 株価収益率については、非上場であり、明確な株価がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和39年11月 東臼杵郡(現日向市)東郷町大字山陰甲417番地94 美々津観光開発株式会社を設立 資本金25,000千円。

昭和41年2月 資本金100,000千円に増資。

昭和41年11月 9ホール開設。

昭和41年12月 資本金200,000千円に増資。

昭和42年7月 18ホール開設完了。

昭和42年11月 資本金250,000千円に増資。

昭和45年5月 資本金295,000千円に増資。

昭和49年11月 預託金制会員募集(1口1,000千円 200名)

昭和49年12月 貯水槽増設。

昭和51年6月 コース改造。

昭和54年9月 預託金制会員募集(1口1,000千円 140名)

昭和61年6月 預託金制会員募集(1口1,500千円 50名)

昭和63年6月 全18ホール2グリーンに改造。

平成5年3月 クラブハウス増改築。

平成5年5月 預託金制会員募集(1口4,800千円 23名)

平成9年3月 全18ホール1グリーンに改造。

平成9年4月 電磁式乗用カート導入。

平成11年12月 打ちっ放し練習場新設。

平成12年5月 美々津ゴルフ食堂(有)出資者持分追加買収にて100%の子会社とする。

平成13年10月 9月に美々津ゴルフ食堂(有)を解散し、10月より食堂部門を美々津観光開発株式会社に統合。

平成15年3月 砂置場倉庫新設。

平成21年5月 セルフプレー開始(平日)

平成21年5月 薄暮セルフプレー開始(全日)

平成23年10月 メンバー料金改訂。

平成23年11月 乗用カート購入(10台)

平成26年9月 広告用乗用カート導入

3 【事業の内容】

当社は、ゴルフ場、レストラン及び売店として事業活動を行っております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
48 〔9〕	48.4	9.8	2,745,422

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社の事業は18ホールのゴルフ場を運営する単一セグメントであります。従って、セグメント情報の記載項目はありません。

(2) 労働組合の状況

昭和59年3月26日キャディのみによる労働組合が結成され、ゼンセン同盟に属しております。組合員数は、20人でユニオンシップ制であります。なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるゴルフ業界は、2015年頃からゴルフ人口の長期減少化の影響が顕著になる「2015年問題」等、不安要素を抱えるとともに低価格傾向も継続しており、厳しい経営環境は継続しております。ゴルフ人口確保が急務とされる中、若者や女性にゴルフを体験して頂く「初心者体験プラン」等を積極的に実施し、新たなゴルファー創出に取り組んでおります。このような状況下で、今期は東九州自動車道大分、宮崎間全面開通に伴い、大分県への集中セールス、新聞広告掲載の実施、また、新規顧客確保エリア拡大の為、インターネット予約サイトの露出を増やした結果、来場人員は前期比3,133人(+9.1%)増加の37,651人となりました。

ゴルフ部門は、売上高で前期比20,948千円増収の271,428千円となりました。

食堂部門は、売上高で前期比10,062千円増収の74,981千円となりました。

その結果、総売上高は、前期比31,010千円増収の346,409千円となりました。

一方、経費面では来場者確保の為、食事付きプランが10,185千円の増加となり、売上原価と販売費及び一般管理費は前期比33,169千円増加の320,877千円となりました。

その結果、当期純利益は19,429千円の黒字となりました。

4月に起きました熊本、大分地区での地震による影響が予想されますが、更なる営業活動を実施し、来場者増加に努めて参りますので、更なるご支援とご協力をお願い申し上げます。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・インフローはプラス、投資活動によるキャッシュ・インフローはマイナス、財務活動によるキャッシュ・インフローはマイナス、結果として前事業年度末に較べ資金は13,155千円増加し、当事業年度末の資金残高は36,897千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、増加した資金は24,466千円でありました。これは前期に較べて、35,365千円の減少であります。主に経費の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、資金の減少は8,861千円でありました。これは主に設備の導入による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、資金の減少は2,450千円となりました。この主な内訳は長期借入金の返済4,800千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力

入場者の平均プレイラウンド実数による施設の収容能力

入場者実績による施設の収容能力

期間入場者数(A)	37,651人	当期実績
一人平均ラウンド数(B)	1.008R	
延ラウンド数(A×B)	37,952人	
収容能力	72,400人	営業日数 362日 1日の入場者数 200人
収容能力に対する比率	52.4%	

(2) 入場者実績

平成26年度

年月	期間	総日数	営業日数	客足数					一日平均		
				メンバー		ビジター		計	メンバー	ビジター	計
	日	日	日	人	%	人	%	人	人	人	人
H26.4	1～30	30	30	893	34.5	1,698	65.5	2,591	29.8	56.6	86.4
5	1～31	31	31	1,158	38.5	1,853	61.5	3,011	37.4	59.8	97.2
6	1～30	30	30	792	33.1	1,599	66.9	2,391	26.4	53.3	79.7
7	1～31	31	29	904	38.5	1,446	61.5	2,350	31.2	49.9	81.1
8	1～31	31	31	983	33.2	1,980	66.8	2,963	31.7	63.9	95.6
9	1～30	30	30	1,117	37.0	1,899	63.0	3,016	37.2	63.3	100.5
10	1～31	31	31	929	34.7	1,749	65.3	2,678	30.0	56.4	86.4
11	1～30	30	30	1,137	32.4	2,377	67.6	3,514	37.9	79.2	117.1
12	1～31	31	30	1,126	32.3	2,358	67.7	3,484	37.5	78.6	116.1
H27.1	1～31	31	30	1,155	39.5	1,767	60.5	2,922	38.5	58.9	97.4
2	1～28	28	28	1,005	37.5	1,677	62.5	2,682	35.9	59.9	95.8
3	1～31	31	31	999	34.3	1,917	65.7	2,916	32.2	61.8	94.0
合計		365	361	12,198	35.3	22,320	64.7	34,518	33.8	61.8	95.6

平成27年度

年月	期間	総日数	営業日数	客足数					一日平均		
				メンバー		ビジター		計	メンバー	ビジター	計
	日	日	日	人	%	人	%	人	人	人	人
H27.4	1～30	30	30	1,078	35.3	1,980	64.7	3,058	35.9	66.0	101.9
5	1～31	31	31	1,202	34.2	2,308	65.8	3,510	38.8	74.5	113.3
6	1～30	30	30	891	35.4	1,628	64.6	2,519	29.7	54.3	84.0
7	1～31	31	29	784	35.8	1,404	64.2	2,188	27.0	48.4	75.4
8	1～31	31	31	1,007	32.2	2,117	67.8	3,124	32.5	68.3	100.8
9	1～30	30	30	1,042	31.0	2,319	69.0	3,361	34.7	77.3	112.0
10	1～31	31	31	1,022	29.9	2,401	70.1	3,423	33.0	77.4	110.4
11	1～30	30	30	1,055	30.8	2,365	69.2	3,420	35.2	78.8	114.0
12	1～31	31	30	1,101	30.4	2,525	69.6	3,626	36.7	84.2	120.9
H28.1	1～31	31	30	1,156	35.3	2,120	64.7	3,276	38.5	70.7	109.2
2	1～29	29	29	1,012	33.2	2,033	66.8	3,045	34.9	70.1	105.0
3	1～31	31	31	1,054	34.0	2,047	66.0	3,101	34.0	66.0	100.0
合計		366	362	12,404	32.9	25,247	67.1	37,651	34.3	69.7	104.0

(3) 受注状況

特記事項はありません。

(4) 販売実績

売上状況

最近2事業年度実績による収入内訳

(単位：千円)

科目	第51期	平成26年4月1日	第52期	平成27年4月1日
		平成27年3月31日		平成28年3月31日
	金額		金額	
メンバーフィ		28,135		28,241
ビジターフィ		83,068		94,306
キャディーフィ		40,049		39,559
カートフィ		61,884		67,440
会費収入		13,711		13,513
売店収入		9,904		13,673
ロッカー使用料等収入		11,279		12,846
食堂売上高		64,919		74,981
その他		2,450		1,850
合計		315,399		346,409

(注) 上記金額には消費税は含まれておりません。

料金明細

利用者の負担金は次の通りです。

1. キャディ付き料金

(単位：円)

区分			18ホール	
グリーンフィ	M	全日	65歳以上	1,000
			65歳未満	1,500
	優待	平日		2,000
			祭・日・土	5,000
	V	平日		3,000
			祭・日・土	7,000
キャディーフィ (18ホールに付)				2,000
カートフィ				1,800
グリーンフィラウンド増			M	300
			V	2,000
ロッカーフィ	M	全日		200
			V	平日
		祭・日・土		
会費	個人(月)			1,250
コース維持厚生費				990
協会振興費				20
ゴルフ利用税			65歳以上	320
			65歳未満	640

(注) M.....メンバー 優待.....大株主優待 V.....ビジター 消費税は含まず

2.セルフ料金

(単位：円)

区分			18ホール	
グリーンフィ	M	平日	1,500	
	V	平日	3,000	
カートフィ(18ホールに付)			1,800	
グリーンフィラウンド増			M	300
			V	2,000
ロッカーフィ	M	平日	200	
	V	平日	300	
コース維持厚生費			990	
協会振興費			20	
ゴルフ利用税			640	

(注) M.....メンバー V.....ビジター 消費税は含まず

3.薄暮料金

(単位：円)

区分			18ホール	9ホール
グリーンフィ	M	全日	1,500	750
		平日	3,000	1,500
	V	祭・日・土	7,000	3,500
カートフィ	M	全日	2,300	900
		平日	2,300	900
	V	祭・日・土	2,300	900
コース維持厚生費			990	490
ゴルフ利用税			640	320

(注) M.....メンバー V.....ビジター 消費税は含まず

3 【対処すべき課題】

ゴルフ場経営は、来場者の減少や地方経済の冷え込みによるレジャー離れなど、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。そのため他のゴルフ場と差別化をはかり、より多くのゴルファーに足を運んでもらう努力を続ける所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 天候不順による来場者の変動リスク

当社の属するゴルフ場業界は一般的に梅雨時期の長雨や夏期の高湿期が長時間続いた場合にはゴルフ場の芝の育成状態に影響を受け、人的努力が及ばずグリーン等の芝状態が不良となり、来場者が減少するおそれがあります。また天候の不順により来場者自体が増減するおそれがあります。

(2) 会員権相場の変動リスク

当社はメンバー制ゴルフ場として、株式会社会員と預託金会員の併用により、主な資金を調達しておりますが、景気低迷により会員権相場は一時期に較べて下落しております。

経営努力により諸々のサービスに努め、会員権相場の維持には十分留意しております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当事業年度の経営成績の分析

ゴルフ部門は、売上高で前期比20,948千円増収の271,428千円となりました。

食堂部門は、売上高で前期比10,062千円増収の74,981千円となりました。

その結果、総売上高は、前期比31,010千円増収の346,409千円となりました。

一方、来場者確保の為、食事付きプランが10,185千円の増加となり、売上原価と販売費及び一般管理費は前期比33,169千円増加の320,877千円となりました。

その結果、当期純利益は19,429千円の黒字となりました。

4月に起きました熊本、大分地区での地震による影響が予想されますが、更なる営業活動を実施し、来場者増加に努めて参りますので、更なるご支援とご協力をお願い申し上げます。

(2) 財政状態について

資産は前期からの増減のうち、主たるものは減価償却費21,498千円による固定資産の減少であります。

負債は長期借入金4,800千円、未払金が9,780千円、前期より減少しております。

当期末現在で繰越利益剰余金は210,511千円となっており、純資産合計は160,488千円となっております。純資産の前期からの増加はすべて当期純利益19,429千円によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は前事業年度に較べ、13,155千円増加し、当事業年度末は36,897千円となりました。

これは主に営業収入の増加による当期純利益の計上による資金の増加となったものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、主にカート(3台)3,540千円、ロータリーモア(1台)2,826千円、中古カート(8台)1,240千円の購入によるものであります。なお、当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価格(千円)					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計		
美々津観光開発株 (宮崎県日向市東郷町)	ゴルフ場	クラブハウス及び 18ホールのコース	222,435	13,256	59,448 (846)	661,298	956,437	47	

アウトコース規模							
	全面積	グリーン面積	ラフ面積	ティ面積	フェアウェイ面積	最大長さ	最大巾員
1	31,855㎡	900㎡	21,425㎡	405㎡	9,125㎡	375m	72m
2	37,829	763	28,891	545	7,630	428	75
3	17,016	620	10,809	607	1,651	193	60
4	30,548	875	19,117	662	9,894	538	77
5	34,027	683	26,084	497	6,763	435	72
6	10,813	825	7,647	592	421	197	56
7	23,198	750	16,478	367	5,603	364	58
8	25,872	875	19,520	427	5,050	352	55
9	36,509	850	27,512	417	7,730	492	60
計	247,667	7,141	177,483	4,519	53,867	3,374	
インコース規模							
	全面積	グリーン面積	ラフ面積	ティ面積	フェアウェイ面積	最大長さ	最大巾員
10	40,553㎡	866㎡	34,291㎡	383㎡	5,013㎡	396m	78m
11	34,108	571	26,903	470	6,164	431	55
12	41,496	635	33,736	410	6,715	506	60
13	12,615	590	10,982	401	642	229	34
14	27,970	587	20,170	445	6,768	405	79
15	30,643	793	23,328	502	4,660	406	75
16	26,356	688	20,218	408	5,042	370	70
17	14,473	705	12,938	620	210	165	50
18	44,427	875	34,877	425	8,250	540	62
計	272,427	6,310	217,443	4,064	43,464	3,448	
合計	520,308	13,451	394,926	8,583	97,331	6,822	

付帯設備 パッティンググリーン(2ヶ所1,448㎡)

ゴルフクラブハウス		摘要
建築面積		食堂、女子ロッカー室、浴室、コンペルーム ロビー、事務室、ロッカー室、浴室、売店、キャディ室、スタート室
2階	991㎡	
1階	1,368㎡	
合計	2,359㎡	

OUT				IN			
HOLE	RT	BT	PAR	HOLE	RT	BT	PAR
1	361ヤード	374ヤード	4	10	369ヤード	381ヤード	4
2	408	420	4	11	388	419	4
3	172	188	3	12	493	507	5
4	513	533	5	13	196	227	3
5	412	431	4	14	374	389	4
6	162	191	3	15	381	405	4
7	352	359	4	16	352	361	4
8	337	349	4	17	151	163	3
9	461	475	5	18	508	528	5
計	3,178	3,320	36	計	3,212	3,380	36

(注) 1 上記は九州ゴルフ連盟査定によるものであります。
 2 昭和62年2月1日よりメートル表示からヤード表示に変更しました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後営業能力に重要な影響を及ぼすような設備の新設除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000
計	8,000

【発行済株式】

種類	発行数		上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)		
普通株式	5,900	同左	非上場 非登録	単元株制度を採用しておりま せん。
計	5,900	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和45年5月1日	900	5,900	45,000	295,000		

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	2	4		138			729	873
所有株式数(株)	25	100		2,095			3,680	5,900
所有株式数の割合(%)	0.4	1.7		35.5			62.4	100

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
旭化成株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地	500	8.5
清本鐵工株式会社	延岡市土々呂町6丁目1633	275	4.7
宮崎交通株式会社	宮崎市大淀4丁目10番8号	140	2.4
医療法人 浩洋会	東臼杵郡門川町宮ヶ原4-80	60	1.0
高鍋信用金庫	児湯郡高鍋町大字北高鍋1347	40	0.7
宮前建設株式会社	日向市日知屋16749	35	0.6
第一糖業株式会社	日向市日知屋17371	35	0.6
株式会社 宮崎銀行	宮崎市橘通東4丁目59	30	0.5
医療法人 杏林会	日向市美々津町3870	30	0.5
株式会社三井	延岡市卸本町13-2	30	0.5
富士シリシア化学株式会社	春日井市高蔵寺2丁目1846	25	0.4
旭有機材工業株式会社	延岡市中の瀬町2丁目5955番地	25	0.4
上田工業株式会社	延岡市古城町5丁目46	25	0.4
計	-	1,250	21.2

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,900	5,900	
単元未満株式			
発行済株式総数	5,900		
総株主の議決権		5,900	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、メンバーシップ制のゴルフ場であり株主の大部分はメンバーであります。そこで、株主が快適に楽しめる充実した施設づくり、及びグリーンフィーを安価に提供することで利益還元を行い、配当は行わないことを基本方針としております。

当事業年度におきましては、グリーンフィーを1ラウンド当たり1,500円(ビジターは3,000円～7,000円)と安価に提供いたしました。

なお、当社の剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

4 【株価の推移】

金融商品取引所非上場かつ登録認可金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		清本英男	昭和13年12月1日生	昭和36年3月 大阪工業大学卒業 昭和63年4月 清本鐵工株式会社取締役社長就任(現) 平成元年6月 当社取締役就任 平成9年6月 代表取締役社長就任	(注)1	20
取締役		松澤 衛	昭和19年8月10日生	昭和38年3月 日本文理大学附属高等学校卒業 昭和48年4月 株式会社松澤組専務取締役就任 昭和56年11月 株式会社松澤組代表取締役就任(現) 平成9年6月 当社取締役就任	(注)1	5
取締役		眞野勝文	昭和31年3月8日生	昭和53年3月 京都大学法学部卒業 平成23年3月 旭化成株式会社延岡支社延岡総務部長就任(現) 平成23年6月 当社取締役就任	(注)1	0
取締役		中島弘明	昭和10年7月21日生	昭和35年3月 中央大学経済学部卒業 昭和48年6月 メディキット株式会社代表取締役社長 平成22年6月 メディキット株式会社代表取締役会長 平成25年6月 当社取締役就任	(注)1	0
取締役		山添勝彦	昭和29年4月1日生	昭和53年3月 大阪大学大学院卒業 平成26年4月 旭化成株式会社常務執行役員延岡支社長 平成26年6月 当社取締役就任	(注)1	0
取締役		黒木繁人	昭和32年12月1日生	昭和56年3月 日本大学商学部卒業 平成13年3月 旭建設株式会社代表取締役社長 平成26年6月 当社取締役就任	(注)1	0
取締役		本多芳彦	昭和18年12月5日生	昭和37年3月 宮崎県立延岡向洋高等学校卒業 平成18年6月 清本鐵工株式会社常務取締役(元) 平成26年6月 当社取締役就任	(注)1	0
監査役		池部文仁	昭和24年5月28日生	昭和43年3月 宮崎県立高鍋高等学校卒業 平成23年6月 高鍋信用金庫常務理事就任 平成24年6月 高鍋信用金庫理事長就任(現) 平成25年6月 当社取締役就任 平成27年6月 当社監査役就任	(注)2	0
監査役		長谷川智行	昭和34年5月20日生	昭和58年3月 日本福祉大学経済学部卒業 平成26年7月 株式会社宮崎銀行日向支店長(現) 平成27年6月 当社監査役就任	(注)2	0
計						25

(注) 1 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容

当社は会社法上の非公開会社かつ中小会社に該当し、監査役制度を採用しております。会社の人的規模が小さいため、会社の重要事項の決定は取締役会および取締役会により委嘱された代表取締役たる社長の決定により通常運営しており、定期的に取り締役会を開催し、最終的に株主総会により承認する形態を採っております。

会計監査については、当社の公認会計士は安藤友之氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名であります。審査体制については、当社の監査に関与していない他の公認会計士により監査意見表明のための審査を受けている旨の報告を受けております。

内部統制システム整備の状況

当社は会社法規定の各機関がその機能を発揮することにより内部統制の充実を図っている。また、会計取引の認識、測定、記録及び報告の正確性、資産・負債の保全・管理業務の執行状況については、支配人(代理人を含む)当社の取締役会に報告して内部統制システムが適正に機能する体制にしている。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、職員数50名前後の小規模の会社であるため、内部監査組織を整備することは、人的な制約があり、監査役が必要に応じて取締役会に出席するほか、管理スタッフからの意見聴取、資料の閲覧等により、その業務を実施しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は安藤友之氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名であります。審査体制については、当社の監査に関与していない他の公認会計士により監査意見表明のための審査を受けている旨の報告を受けております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務にかかるすべてのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでいる。リスクの共通認識を図るため当社の取締役会が中心となり、リスクの現状分析を行い、課題を明確にし、今後の対策について検討を行っている。

役員報酬の内容

当期の役員報酬は常勤取締役本多芳彦氏に対するもののみで、他の役員は無報酬であります。

取締役の員数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
3,000,000		3,000,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度及び当事業年度とも、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度及び当事業年度とも、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前事業年度及び当事業年度とも、特に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表については、公認会計士安藤友之氏により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,742	36,897
売掛金	6,037	6,459
商品	3,312	5,808
貯蔵品	1,531	1,253
その他	2,335	2,467
流動資産合計	36,958	52,886
固定資産		
有形固定資産		
建物	731,101	731,101
減価償却累計額	514,326	524,880
建物(純額)	216,775	206,221
構築物	309,409	309,409
減価償却累計額	290,912	293,194
構築物(純額)	18,496	16,214
機械及び装置	59,010	59,286
減価償却累計額	56,431	55,303
機械及び装置(純額)	2,578	3,983
車両運搬具	40,157	44,942
減価償却累計額	31,152	35,669
車両運搬具(純額)	9,005	9,273
工具、器具及び備品	90,346	90,642
減価償却累計額	85,346	87,078
工具、器具及び備品(純額)	4,999	3,563
土地	59,448	59,448
コース造成費	620,334	620,334
植樹	37,513	37,398
有形固定資産合計	*1 969,153	*1 956,437
無形固定資産		
電話加入権	554	554
ソフトウェア	3,657	2,779
無形固定資産合計	4,212	3,333
投資その他の資産		
投資有価証券	200	200
出資金	231	231
造林勘定	9,618	9,618
差入保証金	30	30
保険積立金	10,701	11,518
投資その他の資産合計	20,781	21,598
固定資産合計	994,147	981,370
資産合計	1,031,105	1,034,256
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,339	3,045
短期借入金	*1 270,000	*1 270,000
1年内返済予定の長期借入金	*1 4,800	*1 4,800
未払金	26,395	16,615
未払費用	9,377	8,043

未払法人税等	1,969	2,971
未払消費税等	7,034	5,543
預り金	10,162	10,275
前受収益	10,421	10,763
流動負債合計	342,499	332,058
固定負債		
長期借入金	85,850	81,050
退職給付引当金	41,731	37,949
入会保証金	93,975	94,175
会員保証金	318,150	320,500
長期前受収益	7,839	8,034
固定負債合計	547,546	541,709
負債合計	890,046	873,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	295,000	295,000
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金	71,000	71,000
繰越利益剰余金	229,940	210,511
利益剰余金合計	153,940	134,511
株主資本合計	141,059	160,488
純資産合計	141,059	160,488
負債純資産合計	1,031,105	1,034,256

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
ゴルフ収入	224,413	242,392
会費収入	13,711	13,512
商品売上高	9,904	13,673
受取手数料	2,450	1,850
食堂売上高	64,919	74,981
売上高合計	315,399	346,409
売上原価		
商品期首たな卸高	2,314	3,312
当期商品仕入高	30,631	37,382
小計	32,946	40,695
商品期末たな卸高	3,312	5,808
商品売上原価	29,633	34,886
売上総利益	285,765	311,523
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,225	1,800
給料	102,614	108,074
従業員賞与	8,081	11,877
退職給付費用	204	277
福利厚生費	17,642	18,962
競技費	32,617	42,336
事務所費	22,602	25,299
修繕費	16,315	15,873
租税公課	8,610	12,184
減価償却費	19,174	21,498
コース維持費	17,640	15,396
雑費	*1 11,347	*1 12,415
販売費及び一般管理費合計	258,075	285,991
営業利益	27,689	25,531
営業外収益		
受取利息	6	7
雑収入	7,908	7,920
営業外収益合計	7,915	7,927
営業外費用		
支払利息	10,524	10,288
営業外費用合計	10,524	10,288
経常利益	25,080	23,170
特別損失		
固定資産除却損	*2 798	*2 140
特別損失合計	798	140
税引前当期純利益	24,282	23,030
法人税、住民税及び事業税	2,467	3,601
当期純利益	21,815	19,429

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	295,000	5,000	71,000	251,756	119,243	119,243
当期変動額						
当期純利益				21,815	21,815	21,815
当期変動額合計				21,815	21,815	21,815
当期末残高	295,000	5,000	71,000	229,940	141,059	141,059

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	295,000	5,000	71,000	229,940	141,059	141,059
当期変動額						
当期純利益				19,429	19,429	19,429
当期変動額合計				19,429	19,429	19,429
当期末残高	295,000	5,000	71,000	210,511	160,488	160,488

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	322,267	345,987
商品・貯蔵品の仕入れによる支出	26,170	48,674
人件費の支出	131,265	143,901
その他の営業支出	93,860	115,338
小計	70,972	38,074
利息の支払額	10,524	10,288
法人税等の支払額	617	3,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,831	24,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,617	8,044
無形固定資産の取得による支出	4,000	-
保険積立金の積立による支出	2,998	2,409
保険積立金の払戻による収入	2,303	1,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,312	8,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金の返還による支出	7,500	5,000
会員預り金の受入による収入	13,650	7,350
短期借入金の純増減額（ は減少）	26,780	-
設備関係割賦債務の増加による収入	5,564	-
長期借入金の返済による支出	-	4,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,066	2,450
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	20,453	13,155
現金及び現金同等物の期首残高	3,289	23,742
現金及び現金同等物の期末残高	23,742	36,897

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び車両運搬具 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、普通預金、3ヶ月以内に期限の到来する定期預金からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

* 1 担保資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	188,347千円(帳簿価格)	179,960千円(帳簿価格)
土地	443千円(帳簿価格)	443千円(帳簿価格)
計	188,790千円	180,403千円

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

上表は短期借入金200,000千円及び設備資金借入金90,650千円(1年内返済予定の長期借入金4,800千円)の担保に供している。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

上表は短期借入金200,000千円及び設備資金借入金85,850千円(1年内返済予定の長期借入金4,800千円)の担保に供している。

(損益計算書関係)

* 1 雑費の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃借料	384千円	485千円
管理諸費	5,023	4,642
接待交際費	444	583
雑費	5,495	6,705
計	11,347	12,415

* 2 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
山林・植林	26千円	114千円
機械装置	771	26
計	798	140

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	5,900			5,900

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	5,900			5,900

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

* 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	23,742千円	36,897千円
現金及び現金同等物	23,742	36,897

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

該当事項なし

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年3月31日)

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年以内	千円	千円
1年超		
合計		

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	千円	千円
減価償却費相当額		

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資及び短期的な運転資金を借入金で調達しております。また、一時的な余資は普通預金で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は回収期間は短期ですが、カード会社及び顧客の信用リスクがあります。営業債務である買掛金・未払金は短期の支払期日であります。借入金の多くは短期借入金であるため、新規借り換えを行う場合に金利が変動するリスクがあります。

(3) 金融商品に係る管理体制

営業債権については早めの回収につとめることにより、信用リスクを軽減する努力を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性の乏しいものについては、財務諸表等規則第8条の6の2但し書きの規定により記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	23,742	23,742	0
(2)売掛金	6,037	6,037	0
資産計	29,779	29,779	0
(1)買掛金	2,339	2,339	0
(2)短期借入金	270,000	270,000	0
(3)未払金	26,395	26,395	0
(4)1年内返済予定の長期借入金	4,800	4,800	0
(5)長期借入金	85,850	85,850	0
負債計	389,384	389,384	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、時価は帳簿価格と同額になっております。

負債

(1)買掛金及び(3)未払金

すべて短期であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、時価は帳簿価格と同額になっております。

(2)短期借入金、(4)1年内返済予定の長期借入金及び(5)長期借入金

新規に借り入れた場合の利率が現行の平均利率とほとんど変わらず、時価は帳簿価格と近似していることから、時価は帳簿価格と同額になっております。

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	270,000	0	0	0	0
長期借入金	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
(1)入会保証金	93,975
(2)会員保証金	318,150
負債計	412,125

入会保証金、会員保証金は、会員からの預り保証金であり、いつ償還の請求がなされるかが明らかでないことから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため時価の開示対象としておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資及び短期的な運転資金を借入金で調達しております。また、一時的な余資は普通預金で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は回収期間は短期ですが、カード会社及び顧客の信用リスクがあります。営業債務である買掛金・未払金は短期の支払期日であります。借入金の多くは短期借入金であるため、新規借り換えを行う場合に金利が変動するリスクがあります。

(3) 金融商品に係る管理体制

営業債権については早めの回収につとめることにより、信用リスクを軽減する努力を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性の乏しいものについては、財務諸表等規則第8条の6の2但し書きの規定により記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	36,897	36,897	0
(2)売掛金	6,459	6,459	0
資産計	43,356	43,356	0
(1)買掛金	3,045	3,045	0
(2)短期借入金	270,000	270,000	0
(3)未払金	16,615	16,615	0
(4)1年内返済予定の長期借入金	4,800	4,800	0
(5)長期借入金	81,050	81,050	0
負債計	375,511	375,511	0

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、時価は帳簿価格と同額になっております。

負債

(1)買掛金及び(3)未払金

すべて短期であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、時価は帳簿価格と同額になっております。

(2)短期借入金、(4)1年内返済予定の長期借入金及び(5)長期借入金

新規に借り入れた場合の利率が現行の平均利率とほとんど変わらず、時価は帳簿価格と近似していることから、時価は帳簿価格と同額になっております。

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	270,000	0	0	0	0
長期借入金	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
(1)入会保証金	94,175
(2)会員保証金	320,500
負債計	414,675

入会保証金、会員保証金は、会員からの預り保証金であり、いつ償還の請求がなされるかが明らかでないことから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため時価の開示対象としておりません。

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券
前事業年度及び当事業年度とも、該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
前事業年度及び当事業年度とも、該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの
前事業年度及び当事業年度とも、該当事項はありません。
- 4 当事業年度中に売却したその他有価証券
前事業年度及び当事業年度とも、該当事項はありません。
- 5 時価評価されていない主な有価証券の内容
財務諸表等規則第8条の7第2項但し書の規定により、重要性が乏しいため、前事業年度及び当事業年度とも記載を省略しております。
- 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
前事業年度及び当事業年度とも、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	44,364 千円
退職給付費用	176 "
退職給付の支払額	2,809 "
制度への拠出額	"
退職給付引当金の期末残高	41,731 "

積立制度の退職給付債務	千円
年金資産	"
	"
非積立制度の退職給付債務	41,731 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,731 "

退職給付引当金	41,731 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,731 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	176 千円
----------------	--------

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	41,731 千円
退職給付費用	277 "
退職給付の支払額	4,059 "
制度への拠出額	"
退職給付引当金の期末残高	37,949 "

積立制度の退職給付債務	千円
年金資産	"
	"
非積立制度の退職給付債務	37,949 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	37,949 "

退職給付引当金	37,949 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	37,949 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	277千円
----------------	-------

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

当社は、法令又は契約で要求されている法律的な義務が現在は見込まれていないため、資産除去債務を合理的に見積もることができず、資産除去債務は貸借対照表に計上していません。

当事業年度(平成28年3月31日)

当社は、法令又は契約で要求されている法律的な義務が現在は見込まれていないため、資産除去債務を合理的に見積もることができず、資産除去債務は貸借対照表に計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の事業は18ホールのゴルフ場を運営する単一セグメントであります。従って、セグメント情報の記載項目はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の事業は18ホールのゴルフ場を運営する単一セグメントであります。従って、セグメント情報の記載項目はありません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	23,908.33円	27,201.42円

1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	3,697.49円	3,293.09円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	21,815	19,429
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	21,815	19,429
期中平均株式数(株)	5,900	5,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券については、その金額が資産総額の100分の1以下であるため、「財務諸表等規則第124条」により記載を省略しました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)	摘要
有形固定資産								
建物	731,101			731,101	524,880	10,554	206,221	
構築物	309,409			309,409	293,194	2,282	16,214	
機械及び装置	59,010	2,826	2,550	59,286	55,303	1,396	3,983	
車輛及び運搬具	40,157	4,784		44,942	35,669	4,517	9,273	
工具器具及び備品	90,346	434	137	90,642	87,078	1,869	3,563	
土地	59,448			59,448			59,448	
コース造成費	620,334			620,334			620,334	
植樹	37,513			37,398			37,398	
有形固定資産計	1,947,322	8,044	2,801	1,952,564	996,126	20,619	956,437	
無形固定資産								
電話加入権	554			554			554	
ソフトウェア	3,657	1,400		5,057	2,277	878	2,779	
無形固定資産計	4,211	1,400		5,611	2,277	878	3,333	

(注) 1. 当期増加額は次のとおりであります。

 器械及び装置 ロータリーモア2,826千円、
 車輛及び運搬具 乗用カート4,784千円、
 工具器具備品 エアコン434千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	270,000	270,000	2.875		
1年以内に返済予定の長期借入金	4,800	4,800	2.975		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	85,850	81,050	2.975	H29.4.27 ~ H46.2.27	
合計	360,650	355,850			

(注1) 長期借入金の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,800	4,800	4,800	4,800

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項がないため、記載していません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成28年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

内訳		金額(千円)	摘要
現金		1,555	
預金の種類	当座預金	316	
	普通預金	35,026	宮崎銀行日向支店 外
	定期預金		
	小計	35,342	
合計		36,897	

売掛金

内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
J・C・Bカード	3,108	その他	389
V I S A	1,362		
U・Cカード	1,083		
K・Cカード	260		
D・Cカード	255	合計	6,459

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
6,037	331,046	330,624	6,459	98.0	6.8

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

商品及び貯蔵品

内訳	金額(千円)	摘要
商品	5,808	タバコ、ジュース、その他
貯蔵品	1,253	薬剤、肥料 外
合計	7,061	

造林勘定

内訳	金額(千円)	摘要
平成28年3月31日迄の造林費	9,618	杉 2町7反 桧 19町9反2畝
合計	9,618	

入会保証金

内訳	金額(千円)	摘要
カントリークラブ保証金	94,175	延人員 1,188名
合計	94,175	

会員保証金

内訳	金額(千円)	摘要
会員保証金	320,500	会員券発行 100万円×255名、 150万円×27名、480万円×1名 他
合計	320,500	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	定時株主総会	6月中
基準日	月 日		
株券の種類	1株券、4株券、5株券の3種類		
剰余金の配当の基準日	月 日	1単元の株式数	株
株式の名義書換	取扱場所	宮崎県日向市東郷町山陰甲417の94 美々津観光開発株式会社	
	代理人	該当なし	
	取次所	該当なし	
	名義書換手数料	無料	株券交付手数料
単元未満株式の買取り	取扱場所	該当なし	
	代理人	該当なし	
	取次所	該当なし	
	買取手数料	該当なし	
公告掲載新聞	宮崎日日新聞		
株主に対する特典	5株につき1名分のカントリークラブ会員の資格を与える。		

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から、有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度 第51期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月30日九州財務局長へ提出

(2) 半期報告書

第52期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)平成27年12月25日九州財務局長へ提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

美々津観光開発株式会社
取締役会 御中

安藤公認会計士事務所

公認会計士 安藤友之

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美々津観光開発株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見の表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美々津観光開発株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。